

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年12月28日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2018年8月21日 至 2018年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2017年2月21日 至2017年11月20日	自2018年2月21日 至2018年11月20日	自2017年2月21日 至2018年2月20日
売上高 (千円)	15,640,158	18,115,572	22,093,145
経常利益 (千円)	455,022	1,188,637	750,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,450	873,450	665,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,726	303,794	901,016
純資産額 (千円)	23,765,408	24,212,327	24,185,846
総資産額 (千円)	35,040,870	36,242,153	35,406,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.51	133.00	101.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.40	132.56	101.08
自己資本比率 (%)	67.7	66.6	68.2

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年8月21日 至2017年11月20日	自2018年8月21日 至2018年11月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.87	44.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。世界経済については、米国は雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しており、中国では個人消費の伸びがやや低下したことから景気は持ち直しの動きに足踏みが見られました。一方で、米国を中心とした通商問題の動向や新興国での急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、本社・グループ会社が密に連携し、組織力強化に努め、相互にシナジー効果を発揮させる取組みである「ALL ZUIKO」の推進を継続し、企業価値向上を図ってまいりました。上半期に発生いたしました仕様変更対応などの工程に与える影響を改善しつつ、生産活動を堅調に進めました結果、一定の成果を獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、18,115百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は1,057百万円（同169.6%増）、経常利益は1,188百万円（同161.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円（同148.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、36,242百万円となりました。現金及び預金が1,747百万円及び建物及び構築物が191百万円減少いたしました。仕掛品が1,695百万円、受取手形及び売掛金が682百万円、電子記録債権が477百万円及び原材料及び貯蔵品が176百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、12,029百万円となりました。前受金が535百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が633百万円、電子記録債務が500百万円及び未払法人税等が277百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、24,212百万円となりました。為替換算調整勘定が552百万円減少いたしました。利益剰余金が577百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は117百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月21日～ 2018年11月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,563,100	65,631	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,631	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,500	-	632,500	8.79
計	-	632,500	-	632,500	8.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年8月21日から2018年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362,754	8,615,362
受取手形及び売掛金	6,143,005	6,825,469
電子記録債権	1,853,638	2,330,881
商品及び製品	40,039	32,758
仕掛品	5,648,342	7,343,565
原材料及び貯蔵品	917,669	1,093,848
その他	1,253,390	1,282,811
貸倒引当金	25,489	36,819
流動資産合計	26,193,352	27,487,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,895,170	2,703,261
機械装置及び運搬具(純額)	485,925	447,140
土地	3,432,724	3,425,192
リース資産(純額)	164,759	122,585
その他(純額)	238,681	193,745
有形固定資産合計	7,217,261	6,891,924
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,582	1,166,247
破産更生債権等	152,730	152,730
その他	112,927	104,248
貸倒引当金	152,730	152,730
投資その他の資産合計	1,309,509	1,270,496
固定資産合計	9,212,735	8,754,275
資産合計	35,406,087	36,242,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,735	3,817,808
電子記録債務	2,187,735	2,688,226
リース債務	59,868	57,592
未払法人税等	42,151	319,631
前受金	4,192,422	3,657,358
賞与引当金	247,678	340,408
役員賞与引当金	38,565	39,600
その他	740,999	653,399
流動負債合計	10,694,157	11,574,025
固定負債		
退職給付に係る負債	32,372	26,469
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	115,985	72,980
長期末払金	291,367	291,380
その他	58,197	36,809
固定負債合計	526,083	455,800
負債合計	11,220,240	12,029,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,600,700	20,178,613
自己株式	595,671	596,011
株主資本合計	23,643,868	24,221,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,739	636,458
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	1,013,378	460,836
退職給付に係る調整累計額	15,105	9,939
その他の包括利益累計額合計	491,781	77,873
新株予約権	50,195	68,759
純資産合計	24,185,846	24,212,327
負債純資産合計	35,406,087	36,242,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
売上高	15,640,158	18,115,572
売上原価	13,491,383	15,246,117
売上総利益	2,148,775	2,869,455
販売費及び一般管理費	1,756,303	1,811,484
営業利益	392,472	1,057,970
営業外収益		
受取利息	61,953	72,796
受取配当金	23,845	25,129
補助金収入	-	36,949
その他	20,114	21,868
営業外収益合計	105,913	156,743
営業外費用		
為替差損	39,658	25,745
その他	3,705	331
営業外費用合計	43,363	26,077
経常利益	455,022	1,188,637
特別利益		
固定資産売却益	1,006	1,950
主要株主株式短期売買利益返還益	1,142	-
特別利益合計	2,149	1,950
特別損失		
固定資産売却損	-	1,064
固定資産除却損	784	411
特別損失合計	784	1,476
税金等調整前四半期純利益	456,386	1,189,112
法人税、住民税及び事業税	233,819	423,546
法人税等調整額	128,884	107,884
法人税等合計	104,935	315,661
四半期純利益	351,450	873,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,450	873,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	351,450	873,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,866	22,280
為替換算調整勘定	68,891	552,541
退職給付に係る調整額	1,518	5,166
その他の包括利益合計	136,275	569,655
四半期包括利益	487,726	303,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,726	303,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
減価償却費	363,542千円	342,546千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,189	25	2017年2月20日	2017年5月18日	利益剰余金
2017年10月2日 取締役会	普通株式	131,350	20	2017年8月20日	2017年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,350	20	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金
2018年10月2日 取締役会	普通株式	164,186	25	2018年8月20日	2018年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円51銭	133円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	351,450	873,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	351,450	873,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	53円40銭	132円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....164,186千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月1日

(注) 2018年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月28日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年8月21日から2018年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2018年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。